

## 第7回都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

アジアや中南米地域など、経済発展による都市化と著しい交通渋滞が発生している大都市において、都市交通システムの必要性が拡大しています。国土交通省では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を設置いたしました。

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的とし、この度、第7回を開催いたしましたので、お知らせします。

### ○開催概要

- (1) 日 時：平成31年3月6日（水）13：30～15：30
- (2) 場 所：TKP 虎ノ門駅前カンファレンスセンター ホール3 A
- (3) 主 催：国土交通省 都市局
- (4) 委員等：

＜座 長＞	日本大学工学部教授	岸井 隆幸
＜副座長＞	国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局担当）	徳永 幸久
＜委 員＞	横浜国立大学教授	中村 文彦
	東京大学准教授	瀬田 史彦（欠席）

（公社）日本交通計画協会、（一社）日本モノレール協会、  
（公社）立体駐車場工業会、（一財）都市みらい推進機構、  
アーバンインフラテクノロジー推進会議、都市地下空間活用研究会、  
（独）国際協力機構（JICA）、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、  
国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）、  
国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長、  
道路局 企画課長（欠席）、  
鉄道局 国際課長、  
都市局 街路交通施設課長、  
街路交通施設課街路交通施設企画室長、  
都市計画課都市計画調査室長

＜オブザーバー＞（独）都市再生機構、（株）海外交通・都市開発事業支援機構
- (5) 参加者数：約60名

## (6) 研究会結果概要

- ・徳永副座長、岸井座長の挨拶の後、国土交通省都市局から、海外展開の取組状況として、都市交通システムの海外展開戦略、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律概要、JICA 等関係機関との連携、都市分野の海外セミナーの開催やトップセールスの実施状況、パナマでのモノレール事業やインドでの高速鉄道計画等、個別案件の状況等に関する報告がなされた。
- ・(株) 日立製作所、三菱商事(株) からパナマメトロ3号線等についての取組概要、経緯、海外展開における課題等について紹介がなされた。
- ・(独) 国際協力機構(JICA) から都市交通分野での取組みとして、ヤンゴン都市交通整備プログラムやフィリピンの都市鉄道整備状況、ベトナムの都市鉄道整備支援等について紹介がなされた。
- ・(公社) 日本交通計画協会から新交通システムの海外展開活動について、調査業務、新交通システム研究部会における取組、海外向け AGT の標準化の検討をはじめとする関係機関との協力状況等について紹介がなされた。
- ・(一社) 日本モノレール協会から、日本のモノレールの整備状況やモノレール・まちづくり国際セミナーの開催概要等の海外展開活動について紹介がなされた。
- ・(公社) 立体駐車場工業会から、機械式立体駐車施設に係る海外展開の取組状況として、各国への実態調査活動、意見交換会等の取組について紹介がなされた。
- ・中村委員から、日本の公共交通システムの強みは安全性・頑丈さであり、日本の強みを理解いただくには、安定運行実績や復旧の早さを定量的に記録として残し、根拠とすることが重要であるとの指摘があった。また、公共交通の導入は、自家用車に頼らなくてよい環境の創出が目的であり、TODや駅周辺開発はその視点で進めるべきとの指摘があった。さらに、日本の知見を基礎にしながら現地の既存公共交通の慣習に配慮した柔軟性を持つこと、都市交通の重要な要素として駅周辺や歩行空間を同時に検討すること、乗車時だけでなく乗降や乗継の効率も利用者の満足には重要であると発言がなされた。
- ・総括として、岸井座長から、日本の都市交通システムの海外展開を進める上で、ICTシステム(決済システム等)を活用した取組みなど、新たなフェーズに入っており、この分野についても取組みを進めていくことの必要性について発言がなされた。
- ・最後に、国土交通省都市局街路交通施設課長から閉会の挨拶があり、研究会を閉会とした。



### 問い合わせ先

国土交通省 都市局 街路交通施設課 関澤

代表 03-5253-8111 (内線 32853) 直通 03-5253-8417